

めながら、適切な学校運営ができるよう対応していきたい。(教育長)

《秋山 律郎》

財政状況について

問 ① 未来創生の足がかりとなる当初予算を編成してみて財政状況をどのように感じたか。
② 財政健全化に向け、さらに歳出削減できる方策はどうか。
③ 合併後の地域振興を図る市町村振興基金の造成をどのように考えているか。

答 ① 実質公債費比率が20%を超え、新たな起債を生むときに県の許可が必要になり、借金返済にあたる公債費の償還に30億円を超える金額を充てざるを得ない状況と、経常収支比率、すなわち歳出先の決まった予算が97・5%を占める中で、日のあたらぬ部分の経費を断腸の思いでカットせざるを得なかった。その中で職員削減、大型プロジェクトの見直し等で地

について、現在清音神在本線として合併特例債を活用して市独自に着手したが、今後計画どおり進めるのか、それとも少々遅れても国県に施工してもらおうよう要望していく方がよいと思うが考え方を伺いたい。

答 議会の議決は重い決定であるが、新架橋の費用対効果を疑問視する声もある。当時、都市計画決定をした路線としての架橋であった事実等、再度橋のあり方を審議会で根本から検討し、さらに将来的に渡った先のあり方等も踏まえ、開かれた議論をする中で、答申を受けて10月を目途に結論を出したい。(市長)

脳梗塞患者をはじめとする搬送体制について

問 脳梗塞や脳卒中に対応する新しい画期的治療法があるが、短時間での対応が必要なものであり、たらい回しにならない救急搬送体制を研究してもらいたい。

域主義、弱者主義、子育て王国創出経費を配分した。
② 行政改革、職員削減、起債を低金利へ借り換えるための繰上償還を表裏一体のものとして今後、財政健全化に取り組みたい。
③ 実質公債費比率を上げないためにも平成24年度までは財政冬の時代であり、基金の造成は差し控えたいが、少額でも積み立てる選択肢

《笠原 武士》

事業評価制度への取り組みについて

問 ① 事業の棚卸し、仕分け、業務改善、新規事業への適用作業を行うなど、事業評価制度をどのように認識しているか。
② 事業完了後の評価と反省点をどうまとめるか。
③ 市民の満足度をどう確認するか。

答 ① 事業の数値目標、成果指標を設定して成果や効率、必要性を客観的に判断するもので、行政改革や費用対効果を検証する重



救急安心カード

答 まず救急救命士の育成などマンパワーの強化をしていきたい。そして、倉敷中央病院や川崎医大との連携強化とともに、発症から3時間以内体制をつく

《多田 英章》

一般廃棄物最終処分場について

問 ① 処分場はかなり満杯状態と見受けられるが、埋め立て可能年数をどう見込んでいるか。
② 処分場の現状を考えると早急に新処分場の事業計画を立てる必要があると思うが、考えはあるのか。

はある。検討課題として残したい。(市長)
路線バスの運行について
問 路線バス運行を支援する県補助制度が縮小されるが、その対象となった総社新本線の今後の運営に対する市の考え方はどうか。

要な意味をもつと認識している。
② 行政改革推進本部会議で事務事業の総点検を行い、外部の審議会でも費用対効果等を検討し、次の事業の課題としていく。新規事業についても同一指標で評価していきたい。
③ 市民アンケート等を実施して満足度を確認していきたい。(市長)

介護支援と元気老人対策について

問 ① 老人が元気で楽しく生きていくため、現在どのような施策を進めているか。

るため、消防署体制の強化にも努めていきたい。
また、各家庭に配布した全国的にも珍しい掛かりつけ医や掛かっている疾患などを記した救急安心カードの利用が乏しいので啓発に努めるとともに、短時間での患者要望病院への搬送が可能なドクタヘリの活用を推進していきたい。(市長)
このほか、住宅用火災警報器の設置促進について質問しています。

① 処分場の延命策として

吉備路クリーンセンターで排出される焼却灰を平成21年度から他の施設で処理をするようにお願いしており、家庭からの一般廃棄物だけを投入する換算で平成26年度まで対応できると見込んでいる。
② 新処分場建設のタイムスケジュールは、平成21年度に循環型社会形成推進協議会を立ち上げ、平成22年度

答 本路線は同一市内完結路線として補助対象からはずれたが、地域住民の重要な足であり、バス事業者へサービス向上など利用促進策を促すとともに、県と連携を密にしながら路線の確保に努めたい。(市長)
このほか、消防の広域化について質問しています。



元気老人を創出する施策の一つ、老人スポーツ大会

② 介護施設に入所する前の対策として今後何を重点的に進めていくか。
③ 元気老人対策の結果を、どのような方法で評価するか。

から23年度に実施計画、環境アセスメント、用地買収を実施、平成24年度から処分場、水処理施設等の工事に着手して平成27年度の供用開始を目指しているが、できるだけスムーズに事業着手できるように、今年度から推進協議会設置に向け国県と連絡調整をしていきたい。(市長)

《教育行政について》

問 JR及び路線バスで通学しなければならぬ児童・生徒に対し、子育て支援策の観点からも通学費を補助する考えはないか。

答 公共交通機関を利用している通学は、通学距離の問題だけではなく、地理的な問題や通学時の安全確保のため困難と判断される地域特有のやむを得ない事情によるものであり、こうした特殊事情による児童・生徒については、交通

答 ① 体力づくり促進事業、老人クラブ活動助成事業、高齢者労働能力活用事業、ふれあいサロン育成事業などがあり、今後もアイデアや発想を重視して元気老人を創出していく。
② 要介護状態にならないよう生活習慣病予防、食育を重視しながら、特定健康診査と保健指導等を行っていくが、民生委員や福祉委員の協力を得て小地域ケア会議を開催し、元気老人を増やしていきたい。
③ 医療費の状況や体力測定の結果等の把握が評価基準の一つになるのではないかと考える。(市長)

このほか、地球温暖化防止に対する取り組みについて質問しています。

《澁江 文男》

国道486号バイパスと新総社大橋の建設について

問 総社真備船穂線の期成会として国県へ要望してきた新総社大橋の建設



埋立容量の限度が近づいた一般廃棄物最終処分場

費を補助していきたい。(教育長)
このほか、倉敷建設残土センター、下倉地内崩落事故について質問しています。

《赤澤 康 宏》

清音幼稚園について

問 平成18年1月から保育園部の定員が30人増加したが、幼児園行事の場所が狭く、年々他の部屋等を併用して行ってきた。新年度からは併用した部屋を改